

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

東京都 国分寺市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Aa	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円)
-	86.29	100.00	100.00	1,699

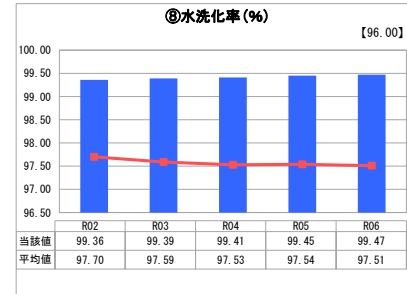
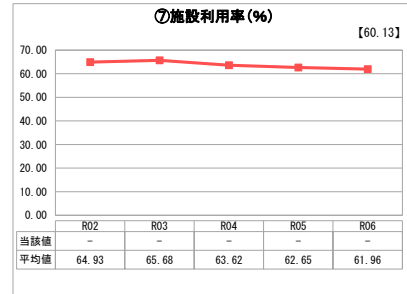
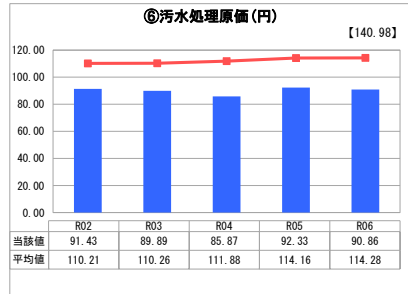
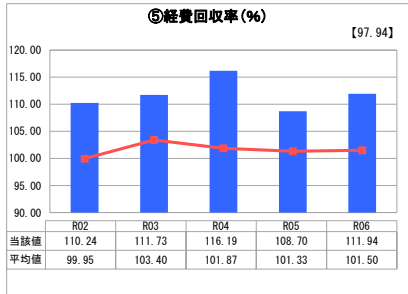
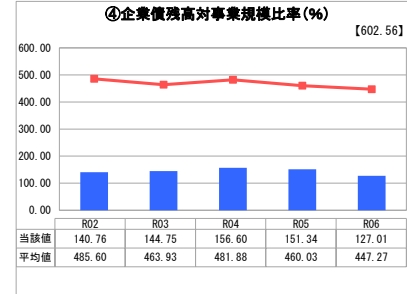
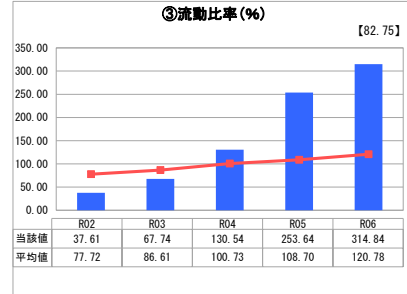
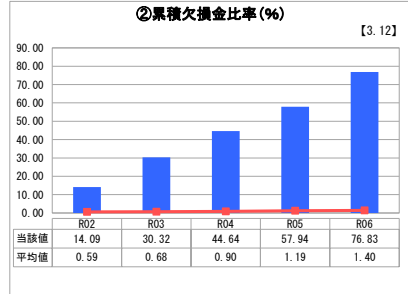
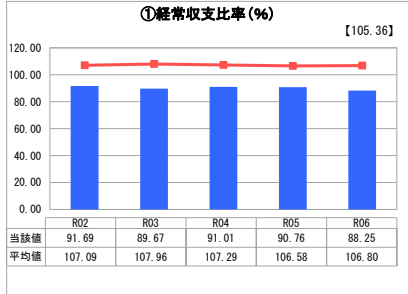
人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
129,500	11.46	11,300.17
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
129,575	11.42	11,346.32

**グラフ凡例**

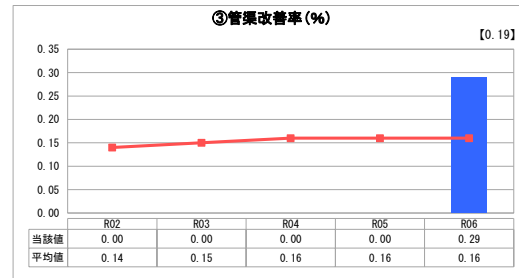
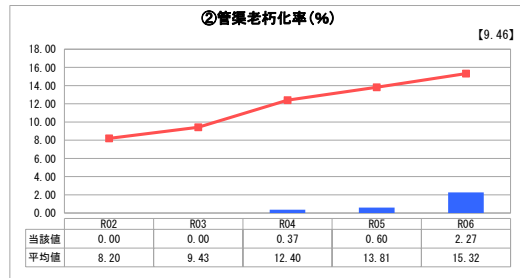
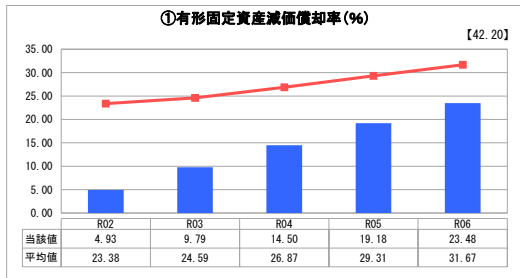
- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

一般的な経営状態については、前年度と同様、①経常収支比率が100%に達しておらず、また②累積欠損金比率も0%を超えている。企業会計移行時から当年度欠損金は増加、営業収益は横ばいを続けていることから、累積欠損金比率は増加し続けている。

これらの指標を見る限り良好とは言いが、これは集中的かつ多額に及ぶ過去の投資を反映した過大な減価償却費の影響が大きく、当面の事業運営には支障はないと考えられる。

類似団体と比べ小さい④企業債残高対事業規模比率が示す通り、これまで事業費の多くを占めてきた元利償還額が落ちてきており、現金ベースの収支は問題ない状態である。

③流動比率は前年度から増加しており、当面の資金に余裕はある状況である。引き続きキャッシュ・フローを注視し、一定の余裕をもった状態の保持に努める。

下水道使用料については、⑥汚水処理原価は類似団体と比較して割安で利用者負担が抑えられており、同時に、⑤経費回収率が100%をやや上回っていることから、使用料収入は適正な水準にあるといえる。

この状況を踏まえれば、減価償却費の財源のうち、必要額を下回っているのは雨水処理負担金であると分析できる。今後も財政当局と連携しながら、こうした状態の改善に努めていく。

### 2. 老朽化の状況について

本市下水道事業の着手は昭和46年であり、施設の老朽化対策として平成30年度に「国分寺市公共下水道ストックマネジメント実施方針」を策定した。以降、ストックマネジメント事業（以下、SM事業）を段階的に進めている。

同事業は令和6年度時点で、第1期の工事、第2期の調査に着手しているところである。工事着手を反映し、③管渠改善率は0.29%となった。第1期工事は令和8年度まで実施する予定である。

なお、法適用後間もない時期であることから、①有形固定資産減価償却率は引き続き低い。施設の更新の進め方については、本指標を参考にしつつ、SM事業により施設の実態を踏まえて判断することが必要と考えられる。

### 全体総括

本市下水道事業の経営状態は、端的に健全とは言えないものの、その要因が明確であり、即座に運営に問題をきたす性質のものではない。引き続き、経営戦略を活用し、中長期的な観点で経営状態を捉えながら、健全な事業運営に取り組む。

また事業面では、SM事業を着実に進めることにより、施設老朽化の状況を適切に把握及び分析した上で、必要に応じて修繕、改築等の措置を講じていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。